

中島教育長記者会見録

日時/令和6年6月3日（月）

16：00～16：30

場所/別館庁舎7階教育委員会室

【冒頭挨拶】

就任に当たっての挨拶

【冒頭説明】

美術品購入サポーター制度の募集開始について

【記者からの質問】

- 1 道内の教育行政の現状と課題の認識について（北海道新聞）
- 2 日本手話について（HTB）
- 3 広報の取組について（読売新聞）
- 4 教育長に就任して取り組みたいことについて（読売新聞）

【冒頭挨拶】

6月1日付けで北海道教育委員会教育長に任命されました中島俊明と申します。よろしくお願ひいたします。報道機関の皆様方におかれましては、知事部局に在籍した当時から引き続きお世話になりますので、よろしくお願ひいたします。

先ほど、知事から任命辞令をいただきました。教育行政の責任者である教育長の職を担うことになりまして、非常に身の引き締まる思いでございます。

私は平成元年1989年に道職員として採用されまして、35年間、道庁での勤務を続けてまいりました。教育行政に携わるのは、今回が初めての経験でございますが、学校教育や社会教育への理解を深めまして、社会の礎である教育を支える立場として、業務に邁進してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願ひいたします。

具体的には、道教委がこれまで取り組んでまいりました、いじめ、不登校対策、学校における働き方改革、教員の確保、部活動の地域移行のほか、地域創生の核となる学校づくりなど、地域の活性化にもつながる施策や取組を推し進める必要があると考えています。

また、今年の夏も暑い夏となることが予想されています。学校の暑さ対策にも取り組む必要があると考えています。また、地震や津波、自然災害から命を守る防災教育、被災地域に対する教育面での支援体制の充実など、子どもたちの命と健康を守るとともに、学びを保障するために児童生徒や保護者、道民の皆様方の期待に応えながら、安全・安心を提供できる体制整備を推進していきたいと考えています。

未来を担う子どもたちのため、経済や地域の状況等にかかわらず質の高い教育を受けられる環境を整備し、人口減少や気候変動、グローバル化、DX・GXの進展など様々なことがあります。今後、予想される急激な社会的変化の荒波を乗り越えていける力を子どもたちが身に付けることができるよう、全力を尽くす考えですので、教育関係の皆様方、保護者の皆様方、そして道民の皆様方におかれましては、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

最後にマスコミの皆様へのお願いです。私どもや学校現場では様々な取組をし、積極的に発信しているつもりではありますが、なかなか予算やマンパワーの制約もあり、十分にはできていない状況です。情報提供、情報発信の部分についてもこれまでも御協力いただいておりますが、今後とも引き続き御尽力いただければと思います。よろしくお願ひいたします。

【冒頭説明】

私から1点、美術品購入サポーター制度の募集開始について御説明申し上げます。

道内には道立の美術館、芸術館が6館ございます。それぞれで北海道の地域性と国際性のある作品を収集してまいりました。

このたび、道立美術館の美術品を安定的に収集するため、個人や企業又は団体から広くご支援いただく寄附制度として「美術品購入サポーター制度」を新たに創設し、本日、

6月3日から募集を開始したところです。

いただいた寄附は、北海道ゆかりの作家をはじめ、国内外の貴重な作品を収集し、道立美術館等のコレクションを充実して、より多くの方々に道立美術館等を利用していただけるよう大切に活用させていただきます。

また、この寄附制度は、税制上の優遇措置として個人の方は「ふるさと納税制度」を、企業・団体は「企業版ふるさと納税」を活用できるほか、寄附者へのお礼として、知事礼状やサポーターカードの送付、寄附者名をWebサイトや各館のパネルで掲示するなどしていきたいと考えています。

道立美術館では、今後も魅力ある展覧会の開催や教育活動での利用など、より多くの方々に芸術文化に親しんでいただく機会を提供できるよう取り組んでいきます。

報道機関の皆様におかれましても、積極的な周知に御協力をお願いします。

【記者からの質問】

(北海道新聞)

教育長の御就任に当たって、道内の教育行政の現状と課題の認識について伺いたいと思います。道内では少子化、過疎化に加えて、ICT環境の整備及び特別支援教育のニーズの高まりなど、過去に見られなかったような課題が出てきているかと思いますが、教育長として何を優先して取り組んでいかれるかについて教えていただきたいと思いません。

(教育長)

北海道は御存じの通り広域分散ということで、やはり一番大事なことは教育の機会均等と学びの質の保障が重要と考えています。道内の全ての児童生徒が充実した学びのプロセスを通して社会に出るための力をしっかり身に付けることができるように、各地域にしっかりと目配りをしながら、学校の魅力化や学校DX推進などの施策を進めていくことが重要であると考えています。

課題につきましては、これまで道教委で取り組んできた「いじめや不登校への対応」、「学校における働き方改革」などは着実に進めていかなければならないものでございますし、「教員の確保」や「部活動の地域移行」、これらは喫緊の課題であると認識していますので、実行していかなければならない課題や取組は、多岐にわたると思っています。

そうした中で2つ、特に「教員の確保」と「部活動の地域移行」については、早急に取り組む課題と認識しております。

まず教員の確保については、北海道においても深刻な課題であり、今回、中教審で教職調整額引上げなどに教員の処遇改善に向けた方策についていろいろ出てきましたが、働き方改革の着実な推進や職場環境を改善していくことが、教職の魅力を高めていく上で重要であると考えていますので、引き続きしっかり取り組みたいと考えております。

部活動の地域移行につきましても重要な課題と考えておりました、今、市町村において、関係者の共通理解を得るための協議会の設置や国の実証事業を活用した運営団体の体制整備、あるいは地域住民を対象とした説明会の開催などが行われている中で、市町村の方から指導者や財源の確保、保護者の費用負担軽減といった課題の声も聞こえています。

そうした中で引き続き道教委といたしましても、助言、指導者人材バンクの整備など市町村の課題解決に向けて取組を進めて、部活動の地域移行を着実に進めることが重要であると認識しています。こうした課題についてしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

(HTB)

先月 24 日に札幌地裁で行われた日本手話での授業が受けられず、札幌聾学校の児童 2 人が起こした訴訟について 2 点お伺いします。まず、今回の判決の受け止めについて、それから日本手話を用いた教育を受けることを希望する声がある中で、道として今後どのような対応を考えるかお聞かせください。

(教育長)

判決の受け止めについては、先日教育長名で発表させていただいたところでございますが、当方の主張が認められたものと考えています。

手話については、大切な言語であると考えていまして、道教委としては、法規法令に則った教育を推進していくとともに、公教育において児童生徒の方々の状況や指導の意図に応じて日本手話を含む多様なコミュニケーションの方法を活用した取組の充実を進めていきたいと考えています。

今後、これまでと同様に、保護者の皆様方の声を丁寧にお伺いしながら、幼児児童生徒一人一人の能力や適性、興味・関心、個々のニーズに応じて教育を受ける機会をしっかりと確保できるように、引き続き日本手話を含む手話を適切に活用しながら、学習指導要領に基づく教育活動を進めてまいりたいと考えております。

(北海道新聞)

プロフィールの確認をさせていただきたいのですが、御出身を差し支えなければ伺ってもよろしいでしょうか。

(教育長)

小樽市生まれ、小樽市育ち、小中高と小樽市内で過ごしております。

(読売新聞)

先に広報のことを仰っていただいたので、半分要望みたいな形になるかもしれませんが

がお伝えします。

前教育長も含めて道教委の教育政策課を中心にどういうふう広報していけばいいかをいろいろ相談に乗っていただいて、前向きにやっていただいて本当に感謝しているところですが、教育長が先ほど課題に挙げられた教員の確保について、私も個人的にはそれが一番重要なことと考えていますが、最近、教育をめぐるニュースなどを見ると、基本的に悪い話が多く、我々が取材に行くと、行政の説明責任という観点もあり、きちんと丁寧に対応してくださっているところですが、逆に良い話や面白い話、すごい先生がいるなどの情報を聞いても、なかなか提供いただけません。

考えると、悪気はないと思いますが、良いことを積極的に広報すると仕事が増える。例えば、広報するために上司の決裁が必要だとかいろいろな事情があって、もしかしたら後ろ向きになっているかもしれませんし、単にPRが下手だという人もいますが、そういう部分があるかもしれませんし、理由は分からないのですが、もう少し良い話も積極的に発信してもらえると、我々もそういう報道ができます。

悪い話は減るに越したことはないのですが、ゼロにはならないと思うので、良い話も発信していくのがよいのではないかと。それを学生さんが見て、教員を志望する子もいると思いますし、そういう前向きな、健全な、良い循環を作っていきたいと思っていますが、教育長就任に当たって、広報の取組について何かお考えがあれば教えてください。

(教育長)

広報につきましては、やはり我々の取組を皆さんに知っていただくという意味で重要ですし、先ほど冒頭で申し上げましたとおり、昔ですと、広報予算が結構あって、新聞の枠を買ったり、広告を出したりなどがありましたが、財政的に難しい中でいろいろな取組を知っていただくためには、我々だけの取組では不十分であり、マスコミの皆様、新聞、テレビ、ラジオなどでいろいろな情報を発信していくことが重要だと考えております。

そのためには、今仰られた良い情報をしっかり提供していかなければいけないですし、私どもから見てこう思うという情報が皆様方から見て報道にマッチした情報かということもあると思うので、そういった部分は意見交換した上で、いろいろ情報提供できるのではと考えています。

前教育長からも、2月の教育長記者会見を踏まえてマスコミの方にアンケートを取ったり話を伺っていると聞いていますので、それを踏まえて、今後どのような方法が効果的で、お互いにウィンウィンな関係になれるものかということについて、御相談の場を作らせてもらいながら探っていきたいと考えていますので御協力をお願いします。

(読売新聞)

もう1点、知事が代わると大きく方針は変わりますが、教育長が代わられても大きく変わらないとは思いますが、トップが変わることは、新しく期待される場所であると

思います。予算もありますし、今までやってきたことはひっくり返すことはないとは思いますが、もし、中島教育長が「新しくこれはやりたい」とか、「こういうところを職員の人には大事にしてほしい」とか、そういうことがもしありましたらお聞かせください。

(教育長)

仰るとおり基本方針は全く変わらないとは思いますが、ただ、私個人的には経済部長を2年勤めてそれを経てここにまいりましたので、当時部長として仕事している中で、最大の課題は人手不足でした。

北海道はこれだけ若い方がいるのにもかかわらず就職は道外という方が結構いる中で、みんなが道内に就職していただければ人材不足も少しは解決につながると思います。どうしてもミスマッチが起こっているというのが現状です。

そうした中で経済部としていろいろな取組をしてみましたが、今回教育長になった立場からするとまだ具体的には言えませんが、例えば、地元で就職するならどういったことができるのかなど、産業人材の育成という視点を持って取組を進めていきたいと基本的には考えております。

この文章については、読みやすいよう、重複した言葉づかい、明らかな言い直しなどを整理して作成しています。

(文責 教育政策課)